

放射能汚染の“これから”を想定せよ!

ベラルーシ政府報告書

[最新版]

チェルノブイリ原発事故 ベラルーシ政府 報告書

ベラルーシ共和国政府非常事態省・チェルノブイリ原発事故被害対策局編
日本ベラルーシ友好協会監訳

私たちの経験を
ムダにしないでください。
チェルノブイリ事故最大の被災国は、全てを記録をまとめたこの中
で最も早く調査が完了した。四半世紀の公式記録
ブックを再生へ願いを込め、希望の扉を開けよう!

●発行所: 産学社 ●発行年: 2011年 ●発行部数: 10,000部 ●定価: 2,500円(税別)

最大の被災国が総括した
四半世紀の公式記録を初邦訳!
原発事故後を生き抜くために
必読の一冊。

汚染地域の現状は?
汚染地域住民114万人の健康リスクは?
被災者への社会保障は?
汚染地域の農業を再生させる施策とは?
子どもの保養、心のケアは?……etc.

5月上旬
発売!

事故27周年の4月26日に
Part1を無料公開!

www.sangakusha.jp から

ベラルーシ共和国非常事態省
チェルノブイリ原発事故被害対策局 編
日本ベラルーシ友好協会 監訳

B5判並製・192頁
定価(2500円+税)

目次

本書の刊行にあたって / Part1 最新報告 チェルノブイリの過去、日本の現在: ベラルーシから見る日本の原発事故後の課題 (在日ベラルーシ共和国特命全権大使 セルゲイ・ラフマノフ) チェルノブイリ原発事故による住民の健康問題 (国立放射線医学・人間生態研究センター所長 同付属病院院長 アレクサンドル・ロシュコ) Part2 ベラルーシ政府

報告書 チェルノブイリ原発事故から四半世紀——被害克服の成果と展望: まえがき はじめに / 第1章 チェルノブイリ原発事故の被害 第2章 チェルノブイリ事故被害克服アプローチの進化 第3章 チェルノブイリ原発事故被害克服施策の成果 第4章 チェルノブイリ事故被害克服の長期的課題、解決と戦略 あとがき

全国の主要書店・Amazonなどのネット書店でご予約・ご購入いただけます。
ご不明な点は、産学社営業部までお気軽にお問い合わせください。

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-20-7 水道橋西口会館7階 株式会社産学社
TEL.03-6272-9313 FAX.03-3515-3660 E-MAIL. info@sangakusha.jp

No.104

Part1 最新報告

チェルノブイリの過去、日本の現在

ベラルーシから見て、2011年3月の福島第一原発事故発生後、日本が抱える課題とは何か?
在日ベラルーシ共和国特命全権大使セルゲイ・ラフマノフ氏と、住民の健康問題に関する実務レベルの責任者である国立放射線医学・人間生態研究センター所長、同付属病院院長アレクサンドル・ロシュコ氏が日本の現状、ベラルーシのいまを紹介する。



……私たちの持つ技術から見ると、当時の日本は原発事故に対する準備ができていない状態でした。それが今でも尾を引き、政府レベルでさまざまな問題が発生し、解決できない原因のひとつとなっています……

……日本は、事故が起きた最初の段階で起きる課題を、まずは解決しなければいけません。具体的に3つ例をあげましょう。まず一番重要な課題は、正確な汚染マップを作ること……

セルゲイ・ラフマノフ大使
(本文より)

Part2 ベラルーシ政府報告書

チェルノブイリ原発事故から四半世紀
被害克服の成果と展望

ベラルーシは国家計画に基づき、科学的かつ体系的に事故被害対応を行ってきた。被災地域の復興に向けた独自の取り組みは国際的にも評価され、現在は持続的発展に取り組む段階にある。
Part2は、四半世紀を総括する公式記録(2011年1月刊)。第1章では、事故がもたらした被害を概観する。第2章は、被害克服に向けたアプローチの紹介。第3章では、主要な成果を総括する。そして第4章では、10年先を見据えた再生の展望を描く。(各章冒頭に要約付き)

第1章

チェルノブイリ原発事故の被害

- 1.1 事故の概要
- 1.2 汚染の状況
- 1.3 被害の範囲
- 1.4 被害の程度
- 1.5 被害の回復
- 1.6 被害の防止
- 1.7 被害の軽減
- 1.8 被害の克服
- 1.9 被害の再生
- 1.10 被害の未来

- 1986年は国土の23%が37キロボクレル/m²(1キュリー/km²)以上のセシウム137で汚染されていたが、2001年は21%であった。2046年にはこの数値は約10%となる
- 成人の甲状腺がん罹患率は、6倍以上増加している。子ども(1986年当時0~14歳)の発症率のピークは1995~96年で、1986年と比較して39倍にも増えている
- 作目転換計画の実現によって、食物のセシウム137濃度は安定して低くなった。2003~05年には食肉工場からの牛の返却は83頭あったが、2009年および2010年は返却された牛は1頭もなかった
- 事故被害低減のためには、緊急対策だけでなく、長期的視点に立った科学的根拠に基づくアプローチの策定が求められることは明らか
(本文より一部抜粋)